



「スーパーグロース小型株オープン」基準価額の下落について

BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

8月24日の国内株式市場は、景気の先行きに対する懸念が世界的に強まる中、先週末の欧米株の急落や対ドルでの円高進行、中国株の大幅統落を受けて大きく調整し、日経平均株価は前営業日(21日)比4.6%の下落となりました。小型株・新興株式市場の影響はより大きく、東証マザーズ指数が12.5%の下落、ジャスダック指数が7.2%の下落となりました。小型成長株を中心に組み入れている当ファンドの基準価額もこれらの市場の動きを反映し、前営業日比858円安(-10.3%)の7,468円となりました。以下は、当ファンドのマザーファンドの投資顧問会社であるエンジェル・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

「日本経済・企業を取り巻く環境については特に懸念される状況にはなく、組入企業の業績についても発表された3月期決算企業の第1四半期業績発表は予想通り・あるいは予想以上に推移していることを確認しているため、影響は一時的なものと思われます。従いまして、好調な企業業績を評価する冷静さを取り戻せば、ファンダメンタルズを反映した株価に戻ることが予想されます。今後も定期的な経営者との個別直接面談調査を通じ、足元の業績分析と中長期戦略について議論を深めながら、ベストなポートフォリオを維持してまいります。」

【ファンド】

ファンド名	8月24日基準価額	前営業日比	騰落率
スーパーグロース小型株オープン	7,468円	-858円	-10.30%

【株式市場】

指数	8月24日	前営業日比	騰落率
日経平均株価	18,540.68	-895.15	-4.6%
東証マザーズ指数	739.46	-105.46	-12.5%
ジャスダック指数	105.38	-8.15	-7.2%

※騰落率は小数第2位を四捨五入

以上

■本資料はBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2015年8月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。■本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。■本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。■本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。



■ お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
換金単位	1口単位または販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により一定の金額を超える大口のご換金は制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情がある場合は、委託会社は購入、換金のお申込受付を中止すること、及び既に受付けた購入、換金のお申込みを取消す場合があります。
信託期間	無期限(2004年6月30日設定)
繰上償還	受益権総口数が10億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	分配方針に基づき、年1回の決算時に分配を行います。(再投資可能)
運用報告書	毎計算期末及び償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称: NISA(ニーサ)」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用が可能です。 個人の投資者の場合、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。益金不算入制度は、2015年4月1日以降に開始する法人の事業年度については適用されません。

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 3.24%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定めた料率を乗じて得た額 詳しくは販売会社へお問い合わせください。	
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.5% を乗じて得た額	
投資者が間接的に負担する費用		
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率 1.836%(税抜1.7%) を乗じて得た額	
その他の費用・手数料	信託事務の諸費用	ファンドの財務諸表の監査に要する費用、信託事務の処理に要する諸費用、及び当該費用に係る消費税等相当額をあらかじめ合理的に見積もったうえで、実際または予想される金額を上限として、日々ファンドからご負担いただきます。
	上記以外の費用・手数料	ファンドの組入価値証券等の売買に係る売買手数料等、先物・オプション取引に要する費用、ファンドの換金に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合の当該借入金の利息等を、その都度ファンドからご負担いただきます。
※その他の費用・手数料は、運用状況等により変動するものであるため、事前に料率・上限額等を表示することができません。		

※当ファンドの手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■本資料は BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が 2015 年 8 月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。■本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。■本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。■本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。



ファンドの主なリスクと留意点

■投資リスク

【基準価額の変動要因】

当ファンドは、スーパーグロース小型株マザーファンドの受益証券への投資を通じて実質的に株式などの値動きのある証券に投資するため、組入証券の価格の変動に伴うリスクがありますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

<当ファンドのリスクの特性>

当ファンドの投資対象には、新興企業の株式が多く含まれます。一般に新興企業の株式は、発行済み株式時価総額及び取引される株式数が少なく、売上の少ない流動性の低い株式が少なくありません。こうした株式への投資はボラティリティ(価格変動率)が比較的高く、概ね価格変動は大きくなる傾向があります。

■主な変動要因

価格変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済情勢などの影響を受けて大きく変動します。また個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	組入れられている株式の市場規模や取引量が少ないために、売却する際に市場実勢から期待される価格で売買できない場合、不測の損失を生じるリスクがあります。
信用リスク	投資した企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

<収益分配金に関する留意事項>

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

■委託会社、その他の関係法人

委託会社: BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第378号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

投資顧問会社: エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社

受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社:

販売会社		登録番号	加入協会		
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○		

■本資料はBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2015年8月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。■本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。■本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。■本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。